

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	11,580,419	14,065,626	25,144,819
経常利益 (千円)	86,734	262,931	650,200
四半期(当期)純利益 (千円)	39,767	159,683	336,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,087	463,365	421,974
純資産額 (千円)	4,428,236	5,055,278	4,843,417
総資産額 (千円)	13,187,936	16,676,700	14,769,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.42	21.45	45.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.21	20.34	43.39
自己資本比率 (%)	33.3	30.2	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,667	847,907	478,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,263	167,530	437,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,243	510,354	199,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,483,359	3,285,511	3,791,921

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.22	3.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。この子会社はインドネシアを拠点とする海外拠点であり、インドネシアに出店する日本企業に向けた商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理及び出店支援サービスを提供することを目的に設立いたしました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社10社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じましたが、2015年5月においても10ヶ月連続の99.9と底入れから持ち直しつつあります。2015年以降、日本の輸出(外需)は世界経済の回復と円安基調もあって増加する一方、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、政府の景気対策、日銀の追加緩和策もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。

また内閣府の景気ウォッチャー調査においても2014年は消費税率引き上げの影響もあり低下に転じましたが、11月が目先の底になっており、2015年は上昇局面にあると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次産業活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2015年には第3次産業活動指数の前年比も+2%（平均）が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2014年10月の追加緩和もあり、日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高140億6千5百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益2億4千5百万円（前年同四半期比276.2%増）、経常利益2億6千2百万円（前年同四半期比203.1%増）、四半期純利益1億5千9百万円（前年同四半期比301.5%増）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は消費増税の影響も軽微で2014年は概ね堅調に推移して参りました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移して参りました。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んで参ります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続して参ります。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億3千2百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

当第2四半期においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億7千6百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れており、本年度盛岡営業所も開設致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億5千7百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、32億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は8億4千7百万円（前第2四半期連結累計期間は8億2千4百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益による増加及び仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加及び平成27年第3四半期以降に引渡し予定の案件による棚卸資産が増加したこと、法人税等の支払いが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億6千7百万円（前第2四半期連結累計期間は2億3千3百万円の減少）となりました。これは、本社及び子会社における事務所拡張・新設による内装工事及びエアコンレンタルの新規契約数増加によるレンタル用エアコンの購入による有形固定資産の取得、情報システム強化及び営業管理システム強化のための無形固定資産の取得、営業関係の強化のため取引先の株式を取得したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5億1千万円（前第2四半期連結累計期間は9百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったものの、長期的な観点からの資金調達のため社債を発行したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,864,000	-	1,524,493	-	1,716,060

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県横浜市都筑区中川1-2	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	420	5.34
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	392	4.99
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	370	4.72
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.80
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
計	-	4,656	59.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,492,300	74,923	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	74,923	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	370,800	-	370,800	4.72
計		370,800	-	370,800	4.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,840	3,547,751
受取手形及び売掛金	1 4,061,350	1 4,988,426
リース債権	102,227	93,978
商品	-	584
仕掛品	1,436,600	2,171,857
原材料及び貯蔵品	224,584	250,783
その他	496,881	675,848
貸倒引当金	149	4,457
流動資産合計	10,374,336	11,724,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,696,743	1,694,713
その他	1,342,880	1,340,127
減価償却累計額	922,729	913,297
その他(純額)	420,151	426,829
有形固定資産合計	2,116,894	2,121,543
無形固定資産		
のれん	178,461	172,129
その他	60,962	79,360
無形固定資産合計	239,423	251,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,685	2,207,745
その他	367,990	389,152
貸倒引当金	18,061	18,003
投資その他の資産合計	2,038,614	2,578,893
固定資産合計	4,394,932	4,951,926
資産合計	14,769,269	16,676,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,076	1,750,168
短期借入金	1,763,711	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850
未払法人税等	219,236	82,322
賞与引当金	3,743	10,444
受注損失引当金	2,383	9,838
その他	1,244,320	1,067,737
流動負債合計	9,636,322	10,373,361
固定負債		
社債	-	850,000
長期借入金	9,805	-
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	259,725	378,060
固定負債合計	289,530	1,248,060
負債合計	9,925,852	11,621,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,300,581	1,275,767
自己株式	322,315	388,630
株主資本合計	4,218,821	4,127,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,477	908,157
為替換算調整勘定	1,946	1,018
その他の包括利益累計額合計	601,423	909,176
新株予約権	19,673	11,000
少数株主持分	3,499	7,411
純資産合計	4,843,417	5,055,278
負債純資産合計	14,769,269	16,676,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 11,580,419	1 14,065,626
売上原価	10,740,570	12,825,806
売上総利益	839,849	1,239,820
販売費及び一般管理費	2 774,601	2 994,332
営業利益	65,247	245,487
営業外収益		
受取利息	4,188	4,524
受取配当金	17,297	20,155
持分法による投資利益	3,144	1,390
仕入割引	9,942	9,713
不動産賃貸料	4,629	4,232
その他	4,325	8,277
営業外収益合計	43,527	48,293
営業外費用		
支払利息	5,357	6,030
社債利息	-	664
不動産賃貸原価	2,850	1,953
業務委託費	10,032	720
社債発行費	-	19,184
その他	3,799	2,295
営業外費用合計	22,040	30,849
経常利益	86,734	262,931
特別利益		
固定資産売却益	6	1,602
投資有価証券売却益	-	1,593
製品保証引当金戻入額	1,140	680
保険解約返戻金	-	6,334
債務免除益	-	5,562
特別利益合計	1,146	15,772
特別損失		
固定資産売却損	79	690
固定資産除却損	926	82
その他	-	172
特別損失合計	1,006	945
税金等調整前四半期純利益	86,874	277,757
法人税、住民税及び事業税	14,244	72,595
法人税等調整額	33,427	49,139
法人税等合計	47,672	121,734
少数株主損益調整前四半期純利益	39,202	156,023
少数株主損失()	565	3,659
四半期純利益	39,767	159,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,202	156,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,852	308,680
為替換算調整勘定	263	1,338
その他の包括利益合計	20,115	307,342
四半期包括利益	19,087	463,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,640	467,435
少数株主に係る四半期包括利益	553	4,070

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,874	277,757
減価償却費	36,647	45,721
のれん償却額	3,645	6,332
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,593
賞与引当金の増減額(は減少)	1,369	6,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	4,264
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,316	7,455
受取利息及び受取配当金	21,486	24,680
支払利息	5,357	6,030
社債利息	-	664
社債発行費	-	19,184
売上債権の増減額(は増加)	231,810	927,090
リース債権の増減額(は増加)	22,534	8,249
たな卸資産の増減額(は増加)	682,064	765,606
仕入債務の増減額(は減少)	73,683	1,116,292
前受金の増減額(は減少)	26,862	103,563
その他	102,682	334,981
小計	576,104	658,862
利息及び配当金の受取額	20,735	23,377
利息の支払額	5,365	5,737
法人税等の支払額	263,932	206,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,667	847,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	243,736	243,737
定期預金の払戻による収入	242,416	242,416
有形固定資産の取得による支出	36,949	36,016
有形固定資産の売却による収入	97	8,482
無形固定資産の取得による支出	5,367	27,208
投資有価証券の取得による支出	44,479	81,173
投資有価証券の売却による収入	-	2,312
投資有価証券の払戻による収入	103	103
貸付けによる支出	149,313	20,921
貸付金の回収による収入	34,893	15,737
その他	30,928	27,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,263	167,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	63,711
長期借入金の返済による支出	-	9,805
社債の発行による収入	-	830,815
自己株式の取得による支出	13	195,318
少数株主からの払込みによる収入	-	11,693
配当金の支払額	109,229	111,639
ストックオプションの行使による収入	-	48,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,243	510,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	1,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067,437	506,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,797	3,791,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,483,359	3,285,511

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	11,405千円	- 千円
支払手形	25,243	-

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	72,753千円	92,258千円
従業員給料及び手当	199,844	345,779
法定福利費	40,867	61,701
賞与引当金繰入額	569	1,809
業務委託費	107,261	3,897
貸倒引当金繰入額	305	4,362

(追加情報)

当社は、人事評価制度の一環として業務委託制度を導入してはりましたが、給与体系の明確化の方針のもと、当該制度を廃止しております。これにより、従業員給料及び手当が増加し、業務委託費が減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,742,956千円	3,547,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	259,596	262,240
現金及び現金同等物	2,483,359	3,285,511

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	37,465	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円42銭	21円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,767	159,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,767	159,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,341	7,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円21銭	20円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	293	404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成27年5月20日開催取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

1. 借入の用途：長期運転資金
2. 借入先：三井住友信託銀行株式会社
3. 借入金額：700,000千円
4. 借入条件：固定金利0.62748%
5. 借入期間：平成27年7月31日から平成32年7月31日
6. 借入の実施時期：平成27年7月31日
7. 担保提供資産又は保証の有無：無

2【その他】

第46期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当について、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37,465千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月1日

（注）1．平成27年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

2．1株当たり配当額5円は、店頭市場登録（現ジャスダック市場）を果たして20年、また、東京証券取引所市場第二部上場を果たして10年の記念配当であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。